ＦＡＸでお申し込みの場合

※番号はお間違えないようお願いいたします。

Busi-Web申込受付書

ビジウェブ登録用

お申込プラン	
	□ ビジウェブプラン
	□ マルチプラン
	□ スーパーマルチプラン
	□ オーダープラン

私は、ビジウェブ利用規約に同意し、
ビジウェブを申し込みます。
同意する □

□ お申込者情報

申　込　日	西暦　　年　　月　　日
申込者名(個人名・法人名)	フ　リ　ガ　ナ
業　種	
ご担当者名	フ　リ　ガ　ナ
ご担当者Eメールアドレス	@
郵 便 番 号	〒　　—
住　所	
連絡先電話番号/ＦＡＸ	ＴＥＬ：　　ＦＡＸ：

□ ドメイン選択

第一希望ドメイン		com・net・org・biz・info
第二希望ドメイン		com・net・org・biz・info
第三希望ドメイン		com・net・org・biz・info
その他ご希望ドメイン		.(　　)
取得済みドメインがある場合		.(　　)

※ドメインスペル、選択箇所等お間違えのないようご記入願います。
※既に取得済みのドメインをご使用される場合や上記以外のドメインをご希望の場合は別途費用がかかります。

□ オプション

作 成 代 行	希 望 す る　・　希 望 し な い
ご提供いただく素材	会社案内・カタログ（データ・印刷物）
	会社ロゴマーク（データのみ）
	画像データ
	その他（　　）（　　）（　　）
サイトの用途	会社案内 ・ 商品、サービス情報サイト・ 資料請求サイト・ ショッピングサイト 募集サイト ・ 会員向けサイト ・ その他（　　）
イメージ色	白・ベージュ・黄色・オレンジ・ピンク・赤・緑・ブルー・紫・茶色・グレー

その他ご要望等	

代理店備考欄：	代理店コード：
	代理店名： 担当者名：

※　各プランの決済に関しては【Busi-Web】のホームページよりご確認下さい。　URL http://hp.acty-b.net

【 Busi-Web】利用規約

第一章 総則

（利用規約の適用）

第1条 当社は、この利用規約（以下単に「利用規約」といいます。）に基づき、本サービスを提供します。
2. 利用規約と個別の利用契約の規定が異なるときは、個別の利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとします。
（定義）

第2条 利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。
(1) 本サービス利用規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバ イダとして契約者に提供するWEB制作CMSサービス。
(2) 契約者利用規約に基づく利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける者。
(3) 利用契約利用規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約。
(4) 利用契約等利用契約及び利用規約。
(5) 契約者設備本サービスの提供を受けるため契約者等が設置するコンピューター、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア。
(6) 本サービス用設備本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピューター、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア。
(7) 本サービス用設備等本サービス用設備及び本サービスを提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線。
(8) 消費税等消費税法及び同法に関連する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地税法及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額その他契約者が支払に際して負担すべき公租公課。
(9) ユーザＩＤ契約者とその他の者を識別するために用いられる符号。
(10) パスワードユーザＩＤと組み合わせて、契約者とその他の者を識別するために用いられる符号。
(11) 認定利用者当社が関連会社（契約者と出資、人事、資金又は技術等に関する継続的な関係を有する会社）又は取引先（仕入先若しくは得意先その他契約者と継続的な契約関係を有する者）と認定 し、利用契約等に基づき本サービスの利用を承諾した者。
(12) 契約者等契約者及び認定利用者。

第3条（規約の変更）
1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約第8条で規定する方法で利用者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。 この場合、料金その他の提供条件は変更後の「利用規約」に拠ります。
2. 変更後の本規約については、当社が別途定める場合を除き、当社のサイト上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

第二章 本サービスの種類と内容

第4条（本サービスの種類と内容）
当社が一般的に提供する本サービスの種類及びその内容は、別紙Ａに定めるとおりとし、契約者が具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約にて定めるものとします。
2. 契約者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
(1) 第32条（免責）に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること。
(2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること。
3. 本サービスの内容は利用契約で定めるものとし、次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、契約者へ提供されないものとします。
(1) ソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等。
(2) 磁気テープ媒体、フロッピィディスク媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給 。
(3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ。
4. 契約者は、利用契約等に基づいて、本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものでないことを承諾します。
5. 本サービスの提供区域は、利用契約等で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。

第5条（利用可能時間）
1. 「本サービス」を利用できる時間（以下「利用可能時間」といいます。）は、原則として、毎日0時から24時までとします。
ただし、定期メンテナンス時は、「本サービス」の提供を中断するものとします。
2. 前項ただし書きの他、第16条（利用中止）第1項、第17条（利用停止）第1項の場合についても、「本サービス」の提供を中断するものとします。

第5条の2（サポート）
1. 当社は、別紙Ａに定めるサポートサービスを利用契約に基づき、利用者に対して提供するものとします。
2. 利用契約に明記しない限り、当社は、別紙Ａの内容を含むサポートサービスの一切を利用者に対し提供いたしません。ただし、別紙Ａで無償提供としている内容を除きます。

第5条の3（再委託）
1. 当社は、利用者に対する「本サービス」の提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。
2. 前項の場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）に対し、第29条（秘密保持）及び第30条 （個人情報の取扱い）の他、当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同様の義務を負わせるものとします。

第三章 利用契約

（利用契約の締結等）

第6条 利用契約は、本サービスの利用申し込み者が、ＷＥＢ上での利用規約確認ボタン押下、注文確定送信、当社の指定する銀行口座に入金していただいた時点で、利用規約承諾、契約成立と致します。また入金後の返金に関しては、一切お受けできません。
（第10条3）
2. 利用契約の変更は、契約者が当社所定の利用変更申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。
3. 当社は、前各項その他利用規約の規定にかかわらず、本サービスの利用申込書及び契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。
(1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき。
(2) 利用申込書、又は利用変更申込書に虚偽の記載、誤記があったとき又は記入もれがあったとき 。
(3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき。
(4) その他当社が不適当と判断したとき。
（認定利用者による利用）

第7条 契約者は、当社があらかじめ書面又は当社所定の方法により承諾した場合、認定利用者に本サービスを利用させることができるものとします。この場合、契約者は、認定利用者による利用を自己の利用とみなされることを承諾するとともに、かかる利用につき一切の責任を負うものとします。
（変更通知）

第8条 契約者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先その他利用申込書の契約者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の30日前までに当社に通知するものとします。
2. 当社は、契約者が前項に従った通知を怠ったことにより契約者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。
（一時的な中断及び提供停止）

第9条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
(1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合。
(2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合。
(3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合。
2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、契約者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
3. 当社は、契約者が第12条（当社からの利用契約の解約）第1項各号のいずれかに該当する場合又は契約者が利用料金未払いその他利用契約等に違反した場合には、契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して契約者等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。
（利用期間）

第10条 本サービスの利用期間は、利用契約に定めるものとします。ただし、当社が定める方法により期間満了30日前までに契約者又は当社から別段の意思表示がないときは、利用契約は期間満了日の翌日からさらに1年間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。
2. 当社は、本サービスの利用期間満了の30日前までに、契約者に利用契約の変更内容を通知することにより、更新後における本サービスの種類、内容及び利用料金その他利用契約内容を変更することができるものとします。
3. 最短利用期間においては、一年契約中どこの時点で解約がされようとも、返金は弊社から実施いたしません。
（契約者からの利用契約の解約）

第11条 契約者は、解約希望日の2週間前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、解約希望日をもって利用契約を解約することができるものとします。なお、解約希望日の記載のない場合又は解約希望通知到達日から解約希望日までの期間が10日未満の場合、解約希望通知が当社に到達した日より14日後を契約者の解約希望日とみなすものとします。
2. 契約者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれ

第12条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。
(1) 利用申込書、利用変更申込書その他通知内容等に虚偽記入又は記入もれがあった場合。
(2) 支払停止又は支払不能となった場合。
(3) 手形又は小切手が不渡りとなった場合。
(4) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合。
(5) 破産、会社整理開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合。
(6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合。
(7) 利用契約等に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合。
(8) 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合。
(9) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合。
2. 契約者は、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。
（本サービスの廃止）

第13条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。
(1) 廃止日の30日前までに契約者に通知した場合。
(2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合。
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、廃止する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にて契約者に返還するものとします。
2-2 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合は、復興できる場合に限り、返還しないものとする。
（契約終了後の処理）

第14条 契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わる全ての資料等（当該ソフトウェア及び資料等の全部又は一部の複製物を含みます。以下同じとします。）を利用契約終了後直ちに当社に返還し、契約者設備などに格納されたソフトウェア及び資料等については、契約者の責任で消去するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって契約者から提供を受けた資料等（資料等の全部又は一部の複製物を含みます。以下同じとします。）を利用契約終了後直ちに契約者に返還し、本サービス用設備などに記録された資料等については、当社の責任で消去するものとします。

第四章 利用料金

（本サービスの利用料金、算定方法等）

第15条 本サービスの利用料金、算定方法等は、別紙Ｂの料金表に定めるとおりとします。
（利用料金の支払義務）

第16条 契約者は、利用契約が成立した日から起算して利用契約の終了日までの期間（以下「利用期間」という。）について、別紙Ｂの料金表に定める利用料金及びこれにかかる消費税等を利用契約等に基づき支払うものとします。なお、契約者が本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第9条（一時的な中断及び提供停止）第3項の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。
2. 利用期間において、第9条（一時的な中断及び提供停止）に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。ただし、定額制又は基本料金制（従量制と併用される料金制度で利用のいかんにかかわらず一定額の支払を要するものを意味します。以下同じとします。）を含む料金制による本サービスの利用について当社の責に帰すべき事由により本サービスを全く利用できない状態（以下「利用不能」といいます。）が24時間以上となる場合、利用不能の日数（1日未満は切り捨て）に対応する当該料金制の利用料金及びこれにかかる消費税相当額については、この限りではありません。
（利用料金の支払方法）

第17条 契約者は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等を、次の各号のいずれかの方法で支払うものとします。
なお、次の各号の支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。
(1) 当社指定の振込口座で現金振り込みとします。振込先は当サービスサイト上で掲載致します。
(2) その他当社が決済サービスを導入したものに限ります。
2. 契約者と前項の金融機関との間で利用料金の決済をめぐって紛争が発生した場合、契約者が自らの責任と負担で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
（遅延利息）

第18条 契約者が、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、契約者は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年7.0%の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。
2. 前項の支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。

第五章契約者の義務等

（自己責任の原則）

第19条 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（認定利用者を含み、国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用して契約者等が提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、 それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. 契約者は、契約者等がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。
（利用責任者）

第20条 契約者は、本サービスの利用に関する利用責任者をあらかじめ定めた上、所定の利用申込書に記載して当社へ通知するものとし、本サービスの利用に関する当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うものとします。
2. 契約者は、利用申込書に記載した利用責任者に変更が生じた場合、当社に対し、利用変更申込書にて速やかに通知するものとします。
（本サービス利用のための設備設定・維持）

第21条 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、契約者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して契約者設備をインターネットに接続するものとします。
3. 契約者設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は契約者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、契約者等が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。
（ユーザＩＤ及びパスワード）

第22条 契約者は、認定利用者に対して利用契約等に基づき開示する場合を除きユーザＩＤ及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理（パスワードの適宜変更を含みます。）するものとします。
ユーザＩＤ及びパスワードの管理不備、使用上の過誤第三者の使用等により契約者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。契約者のユーザＩＤ及びパスワードによる利用その他の行為は、全て契約者による利用とみなすものとします。
2. 第三者が契約者のユーザＩＤ及びパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は契約者の行為とみなされるものとし、契約者はかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合は契約者は当該損害を補填するものとします。ただし、当社の故意又は過失によりユーザＩＤ及びパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第23条 契約者は、契約者等がホサービスにおいて提供、伝送するデータ等については、契約者は自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。
（禁止事項）

第24条 契約者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
(1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
(2) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為。
(3) 利用契約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為 。
(4) 法令若しくは公序良俗に違反し、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為。
(5) 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為。
(6) 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがある行為。
(7) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為。
(8) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為。
(9) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。

(8) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為。
(9) 第三者になりまして本サービスを利用する行為。
(10) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為。
(11) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は 第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール(嫌がらせメール)を送信する行為。
(12) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為。
(13) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為。
2.契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3.当社は、本サービスの利用に関して、契約者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は契約者等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、契約者等の行為又は契約者等が提供又は伝送する(契約者の利用とみなされる場合も含みます)情報(データ、コンテンツを含みます)を監視する義務を負うものではありません。
(認定利用者の遵守事項等)
第25条 第7条(認定利用者による利用)の定めに基づき、当社が、認定利用者による本サービスの利用を承認した場合、契約者は、認定利用者との間で、次の各号に定める事項を含む契約を締結し、認定利用者にこれらの事項を遵守させるものとします。
(1)認定利用者は、利用契約等の内容を承諾した上、契約者と同様にこれらを遵守すること。ただし、利用規約等のうち、利用料金の支払い義務など条項の性質上、認定利用者に適用できないものを除きます。
(2)契約者と当社間の利用契約が理由の如何を問わず終了した場合は、認定利用者に対する
本サービスも自動的に終了し、認定利用者は本サービスを利用できないこと。
(3)認定利用者は、第三者に対し、本サービスを利用させないこと。
(4)本サービスの提供に関して当社が必要と認めた場合には、契約者が、当社に対して、必要な範囲で、認定利用者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができること、また、当社は第5条(再委託)所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなくかかる秘密情報を開示することができること。ただし、当該秘密情報に関して、当社は利用規約に定める秘密情報と同等の管理を行う義務を負うものとします。
(5)認定利用者は、請求原因の如何を問わず、本サービスに関して当社に損害賠償請求等の
請求を含め、一切の責任追及を行うことができないことを承諾するとともに、当社に対して一切の責任追及を行わないこと。
2.契約者は、当社から受領した本サービスに関する通知その他の連絡事項に関し、認定利用者に対し、すみやかに伝達するものとします。
(認定利用者が利用契約に違反した場合の措置)
第26条 第7条(認定利用者による利用)の定めに基づき、当社が、認定利用者による本サービスの利用を承認した場合において、認定利用者が、前条第1項各号所定の条項に違反した場合、契約者は、すみやかに当該違反を是正させるものとします。
2.認定利用者が、前条第1項各号所定の条項に違反した日から14日間経過後も、当該違反を是正しない場合、当社は、次の各号に定める措置を講ずることができるものとします。
(1) 当該認定利用者に対する本サービスの提供を停止すること。
(2) 当社と契約者の間の利用契約の全部若しくは当該認定利用者の本サービス利用に関する部分を含め一部を解除すること。

第六章 当社の義務等
(善管注意義務)

第27条 当社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。
(本サービス用設備等の障害等)
第28条 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知するものとします。
2.当社は、当社の設置した本サービス用設備に障害があることを知ったときは、遅滞なく
本サービス用設備を修理又は復旧します。
3.当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた
電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する
電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。
4.上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、契約者及び当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、関者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施
するものとします。

第七章 秘密情報等の取り扱い ※ http://hp.avty-b.net よりご確認下さい。

第八章 損害賠償等
(損害賠償の制限)

第31条 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が契約者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は以下に定める額を超えないものとします。ただし、契約者の当社に対する損害賠償請求は、契約者による対応措置が必要な場合には契約者が第28条(本サービス用設備等の障害等)第4項などに従い対応措置を実施したときに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
(1) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去12ヶ月間に発生した
当該本サービスに係わる料金の平均月額料金(1ヶ月分)。
(2) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して本サービスの開始日までの期間が1ヶ月以上ではあるが12ヶ月に満たない場合には、当該期間(1月未満は切捨て)に発生した当該本サービスに係わる料金の平均月額料金(1ヶ月分)。
(3) 前各号に該当しない場合には、当該事由が生じた日の前日までの期間に発生した当該
本サービスに係わる料金の平均日額料金(1日分)に30を乗じた額。
2.本サービス又は利用契約等に関して、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことにより認定利用者に損害が発生した場合について、当社は前項所定
の契約者に対する責任を負うことによって認定利用者に対する一切の責任を免れる。ものとし、認定利用者に対する対応は契約者が責任をもって行うものとします。
(免責)
第32条 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
(1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力。
(2) 契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害。
(3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害。
(4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者から。
ウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入。
(5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受。
(6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者等が遵守しないことに起因して発生した損害。
(7) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(ＯＳ、ミドルウェア、ＤＢＭＳ)及びデータベースに起因して発生した損害。
(8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害。
(9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害。
(10) 刑事訴訟法第218条(令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分。
(11) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故。
(12) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合。
(13) その他当社の責に帰すべからざる事由。
2.当社は、契約者等が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた
紛争等について一切責任を負わないものとします。
(サービスレベル)
第33条 当社は、努力目標として別紙Ａ記載の(選択文言ー【別途当社が契約者に提示する】)「サービスレベル指標」(以下「サービスレベル指標」といいます。)の基準を満たすよう、商業的に合理的な努力を払って本サービスを提供します。
2.当社は、サービスレベル指標を、利用契約等に基づく本サービスの内容を変更しない範囲で、随時変更できるものとし、当社指定日をもって変更後のサービスレベル指標が適用されるものとします。
3.当社は、本サービスに関しサービスレベル指標記載各項目の結果を、3ヶ月ごとに1回以上の頻度で当社利用契約所定の通知の方法にて契約者に報告するものとします。
4.サービスレベル指標は、本サービスに関する当社の努力目標を定めたものであり、サービスレベル指標に記載するサービスレベル指標値を下回った場合でも当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。
5.サービスレベル指標は、利用契約等で除外されている一切のサービス及び免責事項に起因して生じた一切の問題には適用されません。
6.最短利用期間であるか否かを問わず、次の各号のいずれかが生じた場合には、契約者はその発生した日から7日以内に当社に通知することによって、違約金なしに利用契約を解約することができるものとします。
(1) 利用契約等で除外されている一切のサービス及び免責事項に起因せず、専ら当社の責に起因して本サービスを60分以上全く利用できないときが、月に5回以上あった場合。
(2) 社会通念上、弊社の完全なるミスによりサービスを構築できない場合。
※第7章 秘密情報等の取り扱い 第29条(秘密情報の取り扱い)と第30条(個人情報の取り扱い)別紙A、別紙Bに関しては、
http://hp.acty-b.net の利用規約を参照してください。

プライバシーポリシー

事業者の氏名または名称

株式会社アクティブレイン

個人情報保護管理者

株式会社アクティブレイン　　代表取締役　久保田耕司

個人情報の利用目的

本サービスの提供及び本サービスに関する情報の提供及び技術的サポートを実施することを目的とし、必要の 範囲において個人情報を取得いたします。なお、クッキー及びIPアドレス情報については、それら単独では特定の個人を識別することができないため、個人情報とは考えておりません。ただしこれら情報と個人情報が一体となって使用される場合にはこれら情報も 個人情報とみなします。

個人情報の第三者提供について

株式会社アクティブレインでは、利用者各位から収集した情報・資料のうち個人を特定できるものについては、以下に掲げる4つの例外的場合を除き、これを意図的に第三者に開示することは一切いたしませんし、偶然にこの情報・資料が第三者に開示されることを防ぐためにも合理的な努力を行っております。

１、株式会社アクティブレインは、利用者各位から収集した情報・資料のうち個人を特定できるものについても、法律上第三者への開示が義務づけられていたり、認められている場合は、これを第三者に開示できるものとします。

２、株式会社アクティブレインは、利用者各位から提供していただいた情報・資料のうち個人を特定できるものについても、その提供に伴って特に第三者への開示についての承諾を提供者から得ている場合は、これを第三者に開示できるものとします。

３、利用者各位が弊社サイトに掲出した情報・資料や別途株式会社アクティブレインに提供した情報・資料が原因となって著作権その他の知的所有権の侵害問題が発生した場合には、株式会社アクティブレインは、問題となっている著作権その他の知的所有権の善意の権利者からの照会があれば、当該利用者の連絡先住所・電話番号等を当該権利者に開示することができるものとします。

４、株式会社アクティブレインが第三者と合併したり、その営業の全部または重要なる一部を第三者に譲渡したり、その発行に関わる株式や持分の過半数を第三者に譲渡した場合には、株式会社アクティブレインがそれまでに自社のウェブサイト 上で収集した情報・資料については、合併後の存続会社または譲渡の相手側にこれを譲渡することができるものとし譲渡を受けた合併後の存続会社または譲渡の相手側はこれを自社の情報・資料として所有することができるものとします。

個人情報の取扱いの委託について

取得した個人情報の取扱いの全部又は、一部を第三者に委託することはありません。

開示対象個人情報の開示等および問い合わせ窓口について

お預かりした個人情報の開示・訂正・削除のご要求はメールよりご送信ください。それ以外での返答は致しかねますので、ご了承いただけますようよろしくお願い申し上げます。

個人情報の安全管理措置について

取得した個人情報については、漏洩、滅失またはき損の防止と是正、その他個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、ITの取り巻く環境に応じて、プログラムの改善を継続的に推進して参ります。
※ 当社が取得した個人情報に関する苦情および問い合わせについては、下記連絡先に郵送又は電子
メールにてお願い申し上げます。

株式会社アクティブレイン　個人情報保護相談窓口

E-mail： p-mark@acty-b.net

〒260-0021　千葉県千葉市中央区新宿2-2-5　1藤ビル4階